

平成19年3月期 決算短信(非連結)

(財)財務会計基準機構会員



平成19年5月15日

上場会社名 有機合成薬品工業株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 4531 URL <http://www.yuki-gosei.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)西本 昌道
 問合せ先責任者 (役職名)総務人事部総務G長 (氏名)鷺崎 英博 TEL (03)3664-3980
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	9,776	△2.9	477	△41.0	404	△37.0	171	△59.6
18年3月期	10,063	9.9	808	19.4	641	6.6	425	25.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	7	84	—	—	1.6		2.1		4.9	
18年3月期	18	46	—	—	3.8		3.4		8.0	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	20,017		10,729		53.6		489 80	
18年3月期	18,949		11,264		59.4		512 98	

(参考) 自己資本 19年3月期 10,729百万円 18年3月期 一百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	778		△2,069		927		175	
18年3月期	1,164		73		△1,334		538	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	—	—	7	00	7	00	153	37.9	1.4
19年3月期	—	—	7	00	7	00	153	89.3	1.4
20年3月期(予想)	—	—	7	00	7	00	—	63.9	—

3. 20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,000	10.9	210	△23.6	160	△32.6	60	△51.0	2	74
通期	10,300	5.4	580	21.5	480	18.7	240	39.7	10	96

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、21ページ「会計処理の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年 3月期 21,974,000株 18年 3月期 21,974,000株
- ② 期末自己株式数 19年 3月期 68,845株 18年 3月期 55,386株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資が増加するとともに、雇用情勢の改善にともない個人消費も堅調に推移したことなどから、景気は穏やかな回復基調を継続いたしました。

化学工業におきましては、原油高による収益への影響はあるものの、中国をはじめとするアジア市場の好況などにより、全体としては好調な業績で推移しております。

このような状況の下、当社は海外企業との競争など厳しさを増す環境の中で、総力をあげた営業活動を展開し、原価低減、新規事業の開拓などに全社一丸となって取り組んでまいりましたが、需要低迷などにより売上高は前期比減収となりました。

事業区分ごとの販売の状況は次のとおりであります。

(金額単位：百万円未満切捨て)

事業内容		売上			
区分	主要製品	国内	輸出	合計	割合
たばこの香料 および 同材料関係	各種たばこ香料、フィルター可塑剤など	百万円 381 (△9)	百万円 21 (△4)	百万円 403 (△13)	% 4.1
医薬品関係	医薬品原料、ビタミンなど	1,822 (△283)	1,163 (△183)	2,986 (△467)	30.6
食品添加物 関係	アミノ酸、ビタミンなど	1,277 (△41)	237 (△94)	1,515 (△136)	15.5
工業薬品 その他	タイヤコード接着剤原料、農薬中間体、シリコン化合物など	3,512 (221)	1,359 (108)	4,871 (330)	49.8
合計		6,993 (△113)	2,782 (△173)	9,776 (△286)	100.0
(割合)		71.5%	28.5%	100.0%	

(注) ()は前期比増減

【たばこの香料および同材料関係】

たばこ業界を取り巻く環境が厳しい状況となっており、国内はフィルター可塑剤、輸出はたばこ香料の販売数量が若干減少いたしました。

【医薬品関係】

昨年の薬価改定の影響、医薬品の製造受託競争の激化などから、国内は医薬品原料を中心に、輸出はビタミン原料の販売不振により、売上高は大幅に減少いたしました。

【食品添加物関係】

食品添加物の使用制限などにより市場は伸び悩んでおり、国内、輸出ともに主力製品であるアミノ酸の販売数量が減少いたしました。

【工業薬品その他】

国内は船底塗料原料および農薬中間体など、輸出は農薬中間体およびタイヤコード接着剤原料などの販売が大幅に増加いたしました。

以上の結果、売上高は前期比2.9%減の9,776百万円となり、原燃料価格の上昇、役員退職慰労引当金の計上もあり、経常利益は前期比37.0%減の404百万円、当期純利益は前期比59.6%減の171百万円にとどまりました。

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、企業業績の改善や個人消費の増加により景気回復基調は継続するものと予想されていますが、原油価格や為替相場および海外の景気の動向等、不透明な要因もあり、景気減速も危惧される状況にあると思われまます。当社といたしましては、収益の確保を図るべく、引き続き全社を挙げて諸施策の実施に取り組んでまいります。

当社の平成20年3月期の業績見通しにつきましては、以下の通りであります。

売上高	10,300百万円
営業利益	580百万円
経常利益	480百万円
当期純利益	240百万円

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度における各貸借対照表項目の増減要因は、つぎのとおりであります。

(流動資産)

当事業年度末の流動資産は、前事業年度末から159百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少と、棚卸資産の増加によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産は、前事業年度末から1,227百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産の増加によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債は、前事業年度末から246百万円増加いたしました。これは主に、支払手形、一年以内に返済予定の長期借入金の増加と、未払法人税等の減少によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債は、前事業年度末から1,357百万円増加いたしました。これは主に、設備投資のための長期借入金の増加と、土地再評価に係る繰延税金負債の増加によるものであります。

キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は175百万円となり、前事業年度末に比べ363百万円減少いたしました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、778百万円(前事業年度比 386百万円減)となりました。これは主に、税引前当期純利益286百万円、減価償却費970百万円等による増加と法人税等の支払額615百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は2,069百万円(前事業年度は 73百万円増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,042百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は927百万円(前事業年度は 1,334百万円減少)となりました。これは主に、長期借入による収入1,250百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	52.9%	55.3%	56.5%	59.4%	53.6%
時価ベースの自己資本比率	27.6%	37.4%	47.3%	53.2%	39.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.7	5.4	2.9	3.1	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.4	9.3	19.5	16.4	12.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期にわたる安定的な利益配当及び企業体質の強化と事業基盤の拡充に必要な内部留保の充実などを勘案して、株主の皆様への利益還元をはかることを基本方針としております。当期の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき1株7円の配当を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

経営成績に記載した内容で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、決算短信発表日現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 大口取引先への依存度

当社の主な取引先につきましては、住友化学(株)をはじめ、住友商事ケミカル(株)、三菱ウェルファーマ(株)、味の素(株)、あすか製薬(株)、DSM Nutritional Products(UK) Ltd、住友商事(株)等、取引上位10社の占める割合は、60%を超える水準となっております。

これらの企業との取引条件の急激な変更や契約解除等の場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格の変動

当社で使用する原材料等の購入価格は、国内、国外の状況、ならびに原油、ナフサ価格の動向等に影響を受けます。コストダウン、販売価格への転嫁等によりその影響を極力回避する努力をいたしますが、原材料価格の高騰が当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食品添加物関係の価格競争

食品添加物部門の製品群には、中国品等の品質向上もあり、ここ数年これらの海外製品との価格競争が激化している製品があります。このため、この間の当社売上高に占めるこの部門の割合は減少傾向にあり、今後も価格競争が継続し業績に影響を与える可能性があります。

④ 自然災害等による影響

本社は東京都中央区に、東京研究所は東京都板橋区にそれぞれ位置しておりますが、生産拠点は福島県いわき市に一極集中しているため、常磐事業所が地震等の自然災害・火災などに罹災した場合は、生産機能が回復するまでの間、操業停止となる可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社2社（ユーキテクノサービス株式会社及びYUKI GOSEI KOGYO USA INC.）により構成されております。ユーキテクノサービス株式会社は、当社の委託を受けて、常磐事業所において医薬品原料・中間体、食品添加物、工業用薬品等の製造業務、分析業務、包装業務、環境保全等の業務に携わっており、YUKI GOSEI KOGYO USA INC.は、米国における海外拠点として平成19年1月より営業を開始し、主に当社製品の販売関連業務に携わっております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私たちは ファインケミカルに機軸を置き 叡智と技術を結集した真の『ものづくり』に挑戦します」との経営理念のもとに、医薬品及び工業薬品双方に重点を置き、より高度な技術力に裏付けられた真の技術立社を確立し、品質・コスト面でお客さまから高く評価される企業を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成16年6月、2004年度から2006年度にいたる3ヵ年の中期経営計画を策定し、利益成長を重視した経営体質の充実強化に努めてまいりました。

そして、中期戦略課題として、①営業力の充実・強化 ②トータルコストダウンの徹底 ③技術・開発力の充実・強化 ④社員の意識改革の推進 を掲げ、具体的諸施策を推進してまいりましたが、最終年度の数値目標につきましては、需要低迷や原材料価格の上昇等の影響により、売上高利益とも残念ながら未達となりました。

このような状況下で、当社は本日「中期経営計画の策定に関するお知らせ」にて別途開示しておりますとおり、平成20年3月期を起点とする3ヵ年の「中期経営計画」（2007年度～2009年度）を新たに策定し、前中期経営計画で定めた基本方針を更に深化・拡大させつつ、引き続き一貫した経営・事業計画を推進していくことにいたしました。

(3) 目標とする経営指標

このたび策定した「中期経営計画」（2007年度～2009年度）で設定しました数値目標のうち、最終年度（2009年度）につきましては、売上高120億円、営業利益730百万円、経常利益650百万円、ROE3.2%を目指しております。

単位：百万円

	2006年度 (実績) ①	2009年度 (計画) ②	増減 ②-①
売上高	9,776	12,000	+2,224
営業利益	477	730	+253
経常利益	404	650	+246
ROE (%)	1.6	3.2	+1.6

(4) 会社の対処すべき課題

本中期経営計画で定めた下記の経営課題に全社一丸となって取り組み、更なる企業体質の強化を図り、持続的な成長基盤の確立を目指してまいります。

① 新たなる成長戦略の遂行

- ・ 既存コア事業ならびに受託事業の拡大
- ・ 海外拠点を利用した販売強化
- ・ 先端・成長分野への進出を通じた新製品の創出

② 技術開発力の強化

- ・ 基盤技術のさらなる深化、改善、強化
- ・ 新規導入技術および設備の有効利用の検討ならびに円滑な導入

③ 投資計画

- ・ 安価エネルギーへの転換（重油→天然ガス）および環境対応
- ・ 新製品の販売対応を考慮した設備新設および既存製品の販売増への対応

④ コストダウンの徹底

- ・ TPM活動をさらに深化させたコストダウン計画実行
- ・ 戦略的原料調達

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,134,074		620,850	
2 受取手形	※6	769,649		809,047	
3 売掛金		2,598,415		2,522,796	
4 有価証券		2,800		—	
5 製品		1,929,325		2,044,374	
6 原材料		467,025		675,486	
7 仕掛品		652,382		509,903	
8 貯蔵品		40,851		69,409	
9 前払費用		10,243		16,166	
10 繰延税金資産		343,427		354,281	
11 その他		2,549		168,906	
貸倒引当金		△300		△300	
流動資産合計		7,950,445	42.0	7,790,922	38.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	4,340,384		4,489,783	
減価償却累計額		2,313,549	2,026,834	2,462,464	2,027,319
(2) 構築物	※1,3	1,553,492		1,684,518	
減価償却累計額		1,153,517	399,974	1,186,271	498,246
(3) 機械及び装置	※1	15,315,709		16,835,602	
減価償却累計額		12,680,198	2,635,510	13,215,883	3,619,719
(4) 車両運搬具	※1	104,567		104,567	
減価償却累計額		94,600	9,966	96,755	7,812
(5) 工具、器具及び備品	※1	1,304,354		1,349,723	
減価償却累計額		1,103,811	200,542	1,144,921	204,802
(6) 土地	※1,2		3,194,979		3,198,523
(7) 建設仮勘定			36,224		28,125
有形固定資産合計		8,504,032	44.9	9,584,549	47.9
2 無形固定資産					
(1) 特許権		401		—	
(2) 借地権		22,464		22,420	
(3) ソフトウェア		72,011		80,897	
(4) 電話加入権		3,986		3,986	
(5) 諸利用権		485		397	
無形固定資産合計		99,349	0.5	107,702	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,883,998		2,000,969	
(2) 関係会社株式		89,478		101,306	
(3) 出資金		20		20	
(4) 従業員に対する 長期貸付金		70,206		60,743	
(5) 保険積立金		8,477		9,488	
(6) 破産債権		1,201		242	
(7) 長期前払費用		1,245		894	
(8) 繰延税金資産		85,129		101,850	
(9) 長期性預金		200,000		200,000	
(10) その他		56,999		59,261	
貸倒引当金		△ 1,200		△ 241	
投資その他の資産合計		2,395,557	12.6	2,534,535	12.7
固定資産合計		10,998,939	58.0	12,226,786	61.1
資産合計		18,949,384	100.0	20,017,709	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※6	517,945		767,797	
2 買掛金		1,243,561		1,315,625	
3 短期借入金		1,060,000		1,210,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	254,000		447,000	
5 一年以内償還予定の社債		60,000		40,000	
6 未払金		121,539		139,228	
7 未払費用		46,893		40,985	
8 未払法人税等		372,539		17,370	
9 未払消費税等		8,247		—	
10 預り金		8,124		6,791	
11 賞与引当金		212,121		151,860	
12 設備関係支払手形		84,923		208,130	
13 設備関係未払金		211,807		103,176	
14 その他		2,153		2,357	
流動負債合計		4,203,858	22.2	4,450,323	22.2
II 固定負債					
1 社債	※1	960,000		920,000	
2 長期借入金	※1	1,247,000		2,050,000	
3 再評価に係る 繰延税金負債	※2	296,902		814,611	
4 退職給付引当金		976,724		946,762	
5 役員退職慰労引当金		—		106,900	
固定負債合計		3,480,627	18.4	4,838,274	24.2
負債合計		7,684,485	40.6	9,288,597	46.4
(資本の部)					
I 資本金	※4	3,471,000	18.3	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		3,250,140		—	
資本剰余金合計		3,250,140	17.2	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		322,000		—	
2 任意積立金					
(1) 退職積立金		147,800		—	
(2) 圧縮記帳積立金		42,368		—	
(3) 特別償却準備金		2,397		—	
(4) 別途積立金		2,022,000		—	
3 当期末処分利益		1,128,211		—	
利益剰余金合計		3,664,777	19.3	—	—
IV 土地再評価差額金	※2	437,277	2.3	—	—
V その他有価証券評価差額金		460,167	2.4	—	—
VI 自己株式	※5	△18,465	△0.1	—	—
資本合計		11,264,898	59.4	—	—
負債・資本合計		18,949,384	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	※4	—		3,471,000	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		3,250,140	
資本剰余金合計		—		3,250,140	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		322,000	
(2) その他利益剰余金					
退職積立金		—		189,800	
圧縮記帳積立金		—		42,368	
特別償却準備金		—		262	
別途積立金		—		2,022,000	
繰越利益剰余金		—		1,088,875	
利益剰余金合計		—		3,665,306	
4 自己株式	※5	—		△23,655	
株主資本合計		—	—	10,362,791	51.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—		452,081	
2 土地再評価差額金	※2	—		△85,761	
評価・換算差額等合計		—	—	366,320	1.9
純資産合計		—	—	10,729,111	53.6
負債・純資産合計		—	—	20,017,709	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			10,063,479	100.0		9,776,523	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		1,907,143			1,929,325		
2 当期製品製造原価		7,771,006			7,664,327		
合計		9,678,149			9,593,653		
3 他勘定への振替高	※1	89,172			49,888		
4 製品期末たな卸高		1,929,325	7,659,650	76.1	2,044,374	7,499,390	76.7
売上総利益			2,403,829	23.9		2,277,132	23.3
III 販売費及び一般管理費							
1 輸送費		270,506			246,209		
2 役員報酬及び 従業員給与手当		383,190			412,153		
3 賞与引当金繰入額		57,908			57,795		
4 役員退職慰労引当金繰入額		—			30,100		
5 退職給付費用		21,529			22,866		
6 減価償却費		49,221			51,325		
7 研究開発費	※2	375,654			463,415		
8 その他		437,051	1,595,060	15.9	515,782	1,799,647	18.4
営業利益			808,768	8.0		477,484	4.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		4,378			6,127		
2 受取配当金		19,754			26,074		
3 受取保険金		—			13,244		
4 受取賠償金		10,854			49,231		
5 雑収入		5,697	40,684	0.4	12,706	107,384	1.1
V 営業外費用							
1 支払利息		44,711			52,163		
2 社債利息		20,142			13,380		
3 社債発行費		1,933			—		
4 アレンジメント・フィー		51,000			28,800		
5 たな卸資産処分損		84,930			81,323		
6 雑損失		4,901	207,618	2.0	4,740	180,408	1.9
経常利益			641,833	6.4		404,461	4.1

有機合成薬品工業(株)(4531)平成19年3月期決算短信(非連結)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	—			2,184		
2 投資有価証券売却益		301,925	301,925	3.0	—	2,184	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	84,101			43,300		
2 役員退職金		42,100			—		
3 過年度役員退職慰労引当金 繰入額					76,800		
4 たな卸資産評価損		117,300	243,501	2.4	—	120,100	1.2
税引前当期純利益			700,257	7.0		286,544	2.9
法人税、住民税 及び事業税		464,000			139,000		
法人税等調整額		△189,406	274,593	2.8	△ 24,239	114,760	1.1
当期純利益			425,663	4.2		171,784	1.8
前期繰越利益			660,447				
退職積立金取崩			42,100				
当期末処分利益			1,128,211				

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,471,000	3,250,140	3,250,140
事業年度中の変動額			
自己株式の取得額	—	—	—
剰余金の配当(注1)	—	—	—
利益処分による役員賞与(注1)	—	—	—
剰余金からの振替(注1)	—	—	—
積立金の取崩(注2)	—	—	—
土地の売却	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	3,471,000	3,250,140	3,250,140

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金							利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					繰越利益 剰余金			
		退職積立金	圧縮記帳 積立金	特別償却 準備金	別途積立金					
平成18年3月31日残高(千円)	322,000	147,800	42,368	2,397	2,022,000	1,128,211	3,664,777	△18,465	10,367,453	
事業年度中の変動額										
自己株式の取得額	—	—	—	—	—	—	—	△5,190	△5,190	
剰余金の配当(注1)	—	—	—	—	—	△153,430	△153,430	—	△153,430	
利益処分による役員賞与(注1)	—	—	—	—	—	△21,000	△21,000	—	△21,000	
剰余金からの振替(注1)	—	42,000	—	—	—	△42,000	—	—	—	
積立金の取崩(注2)	—	—	—	△2,135	—	2,135	—	—	—	
土地の売却	—	—	—	—	—	3,174	3,174	—	3,174	
当期純利益	—	—	—	—	—	171,784	171,784	—	171,784	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	42,000	—	△2,135	—	△39,336	528	△5,190	△4,661	
平成19年3月31日残高(千円)	322,000	189,800	42,368	262	2,022,000	1,088,875	3,665,306	△23,655	10,362,791	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	460,167	437,277	897,445	11,264,898
事業年度中の変動額				
自己株式の取得額	—	—	—	△5,190
剰余金の配当(注1)	—	—	—	△153,430
利益処分による役員賞与(注1)	—	—	—	△21,000
剰余金からの振替(注1)	—	—	—	—
積立金の取崩(注2)	—	—	—	—
土地の売却	—	—	—	3,174
当期純利益	—	—	—	171,784
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△8,085	△523,039	△531,125	△531,125
事業年度中の変動額合計(千円)	△8,085	△523,039	△531,125	△535,786
平成19年3月31日残高(千円)	452,081	△85,761	366,320	10,729,111

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 取崩額のうち1,067千円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		700,257	286,544
減価償却費		927,858	970,483
賞与引当金の増加(△減少)		81,386	△ 60,261
退職給付引当金の増加(△減少)		△ 21,612	△ 29,962
役員退職慰労引当金の増加(△減少)		—	106,900
貸倒引当金の増加(△減少)		—	△ 959
役員退職金		42,100	—
固定資産除却損		84,101	43,300
たな卸資産評価損		117,300	—
投資有価証券売却益		△ 301,925	—
受取利息及び配当金		△ 24,132	△ 32,202
受取賠償金		△ 10,854	△ 49,231
雑収入		△ 5,697	△ 12,706
支払利息		64,854	65,543
社債発行費		1,933	—
アレンジメント・フィー		51,000	28,800
雑損失		4,901	4,740
役員賞与支払額		—	△ 21,000
売上債権の減少(△増加)		△ 238,700	36,220
たな卸資産の減少(△増加)		△ 74,606	△ 209,588
仕入債務の増加(△減少)		100,370	296,031
未払(未収)消費税等の増減		△ 18,811	△ 73,715
その他		87,236	35,202
小計		1,566,957	1,384,141
利息及び配当金受取額		23,097	32,656
利息支払額		△ 71,026	△ 64,401
役員退職金支払額		△ 42,100	—
その他の収支		△ 39,349	41,457
法人税等支払額		△ 272,995	△ 615,401
営業活動による キャッシュ・フロー		1,164,583	778,451

有機合成薬品工業(株)(4531)平成19年3月期決算短信(非連結)

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△200,000	△0
定期預金の払戻しによる収入		370,000	150,000
有価証券の純増減額(△増加額)		299,988	—
投資有価証券の取得による支出		△540,969	△130,546
投資有価証券の売却による収入		622,551	2,800
関係会社株式の取得による支出		—	△11,828
有形固定資産の取得による支出		△387,777	△2,042,583
有形固定資産の売却による収入		—	13,017
有形固定資産の撤去による支出		△40,349	△20,593
貸付による支出		△7,270	△7,428
貸付の回収による収入		19,933	16,373
その他固定資産の取得による支出		△66,028	△40,062
その他固定資産の解約による収入		2,944	1,406
投資活動による キャッシュ・フロー		73,022	△2,069,445
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(△減少額)		—	150,000
長期借入の借入による収入		1,000,000	1,250,000
長期借入金の返済による支出		△234,000	△254,000
社債の発行による収入		98,067	—
社債の償還による支出		△2,040,000	△60,000
自己株式取得による支出		△5,114	△5,190
配当金の支払額		△153,284	△153,226
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,334,332	927,583
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	184
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)		△96,726	△363,225
VI 現金及び現金同等物期首残高		635,018	538,292
VII 現金及び現金同等物期末残高		538,292	175,066

(5) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月28日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,128,211
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		1,067	1,067
合計			1,129,279
III 利益処分額			
1 株主配当金		153,430	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		21,000 (3,000)	
3 任意積立金			
(1) 退職積立金		42,000	216,430
IV 次期繰越利益			912,848

(6) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式……………移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 4em;">決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 4em;">移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 2em;">時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料、仕掛品…総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 ……最終仕入原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……定率法</p> <p style="padding-left: 4em;">ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 4em;">なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p style="padding-left: 6em;">建物 7～50年</p> <p style="padding-left: 6em;">機械装置 7～12年</p> <p>(2) 無形固定資産……定額法</p> <p style="padding-left: 4em;">なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費は、支払時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 社債発行差金は社債の償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="padding-left: 2em;">外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券…同左</p> <p>(2) 子会社株式……………同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 4em;">決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 4em;">同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料、仕掛品…同左</p> <p>(2) 貯蔵品 ……同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……同左</p> <p>(2) 無形固定資産……同左</p> <p>5 —</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 —</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段……為替予約取引 ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務 b. ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 営業取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的とし、為替予約取引を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的のために、単独でデリバティブ取引を利用することはしない方針であります。</p> <p>10 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>11 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>8 —</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>10 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>11 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、10,729,111千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更は、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用したことによるものであります。 この変更により、当期発生額30,100千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額76,800千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は30,100千円減少し、税引前当期純利益は106,900千円減少しております。 なお、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の改正が平成19年4月13日付で行なわれたため、当中間期は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間期の営業利益及び経常利益は15,600千円、税引前中間純利益は92,400千円多く計上されております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、「アレンジメント・フィー」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたために区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「アレンジメント・フィー」の金額は10,000千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「雑損失」に含めておりました「アレンジメント・フィー」は、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「雑損失」に含めておりました「アレンジメント・フィー」は、10,000千円であります。</p>	<p>—</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																								
<p>※1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,778,304千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">391,817千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,635,510千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">330千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">58,954千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,759,249千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,624,167千円</td></tr> </table> <p>このうち工場財団が設定されているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,778,304千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">391,817千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,635,510千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">330千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">58,954千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,742,347千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,607,265千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">900,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,481,000千円</td></tr> <tr><td>(内一年以内返済予定額)</td><td style="text-align: right;">(234,000千円)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,381,000千円</td></tr> </table> <p>上記債務は、すべて工場財団が設定されております。</p>	建物	1,778,304千円	構築物	391,817千円	機械及び装置	2,635,510千円	車両運搬具	330千円	工具、器具及び備品	58,954千円	土地	2,759,249千円	計	7,624,167千円	建物	1,778,304千円	構築物	391,817千円	機械及び装置	2,635,510千円	車両運搬具	330千円	工具、器具及び備品	58,954千円	土地	2,742,347千円	計	7,607,265千円	社債	900,000千円	長期借入金	1,481,000千円	(内一年以内返済予定額)	(234,000千円)	計	2,381,000千円	<p>※1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,793,467千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">491,167千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,619,719千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">330千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">52,242千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,759,249千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,716,176千円</td></tr> </table> <p>このうち工場財団が設定されているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,793,467千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">491,167千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,619,719千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">330千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">52,242千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,742,347千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,699,274千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">900,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,247,000千円</td></tr> <tr><td>(内一年以内返済予定額)</td><td style="text-align: right;">(247,000千円)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,147,000千円</td></tr> </table> <p>上記債務は、すべて工場財団が設定されております。</p>	建物	1,793,467千円	構築物	491,167千円	機械及び装置	3,619,719千円	車両運搬具	330千円	工具、器具及び備品	52,242千円	土地	2,759,249千円	計	8,716,176千円	建物	1,793,467千円	構築物	491,167千円	機械及び装置	3,619,719千円	車両運搬具	330千円	工具、器具及び備品	52,242千円	土地	2,742,347千円	計	8,699,274千円	社債	900,000千円	長期借入金	1,247,000千円	(内一年以内返済予定額)	(247,000千円)	計	2,147,000千円
建物	1,778,304千円																																																																								
構築物	391,817千円																																																																								
機械及び装置	2,635,510千円																																																																								
車両運搬具	330千円																																																																								
工具、器具及び備品	58,954千円																																																																								
土地	2,759,249千円																																																																								
計	7,624,167千円																																																																								
建物	1,778,304千円																																																																								
構築物	391,817千円																																																																								
機械及び装置	2,635,510千円																																																																								
車両運搬具	330千円																																																																								
工具、器具及び備品	58,954千円																																																																								
土地	2,742,347千円																																																																								
計	7,607,265千円																																																																								
社債	900,000千円																																																																								
長期借入金	1,481,000千円																																																																								
(内一年以内返済予定額)	(234,000千円)																																																																								
計	2,381,000千円																																																																								
建物	1,793,467千円																																																																								
構築物	491,167千円																																																																								
機械及び装置	3,619,719千円																																																																								
車両運搬具	330千円																																																																								
工具、器具及び備品	52,242千円																																																																								
土地	2,759,249千円																																																																								
計	8,716,176千円																																																																								
建物	1,793,467千円																																																																								
構築物	491,167千円																																																																								
機械及び装置	3,619,719千円																																																																								
車両運搬具	330千円																																																																								
工具、器具及び備品	52,242千円																																																																								
土地	2,742,347千円																																																																								
計	8,699,274千円																																																																								
社債	900,000千円																																																																								
長期借入金	1,247,000千円																																																																								
(内一年以内返済予定額)	(247,000千円)																																																																								
計	2,147,000千円																																																																								

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の 618,676千円 帳簿価額を下回る金額</p>	<p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の 665,969千円 帳簿価額を下回る金額</p>
<p>※3 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金の受入に伴い、構築物について8,192千円の圧縮記帳を行っております。</p> <p>貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>※3 同左</p>
<p>※4 授権株式数(普通株式)は60,000,000株、発行済株式総数(普通株式)は21,974,000株であります。</p>	<p>※4 —</p>
<p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式55,386株であります。</p>	<p>※5 —</p>
<p>※6 —</p>	<p>※6 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 85,483千円 支払手形 29,331千円</p>
<p>7 旧「商法施行規則」第124条第3号に規定する純資産増加額</p> <p style="text-align: right;">460,167千円</p>	<p>7 —</p>
<p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 — 〃</p> <hr/> <p>差引額 1,000,000千円</p>	<p>8 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 消耗品 615千円 たな卸資産処分損 88,557千円 研究開発費 —千円 <hr/> 計 89,172千円	※1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 消耗品 384千円 たな卸資産処分損 47,452千円 研究開発費 2,050千円 <hr/> 計 49,888千円
※2 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 375,654千円	※2 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 463,415千円
※3 _____	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 2,184千円
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 15,474千円 構築物 1,471千円 機械及び装置 24,777千円 車両運搬具 223千円 工具、器具及び備品 1,805千円 撤去費用その他 40,349千円 <hr/> 計 84,101千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4,873千円 構築物 588千円 機械及び装置 14,426千円 車両運搬具 1,004千円 工具、器具及び備品 1,815千円 撤去費用その他 20,593千円 <hr/> 計 43,300千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,974,000	—	—	21,974,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	55,386	13,459	—	68,845

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,459株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	153,430	7	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成19年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	153,336	7	平成19年3月31日	平成19年6月28日

5 土地再評価差額金

「投資事業組合への出資及び土地再評価差額金に係る繰延税金に関する監査上の留意事項について」(日本公認会計士協会 平成18年2月22日 リサーチ・センター審理情報[No. 23])に基づいて、当事業年度において、当社が計上していた土地再評価に係る繰延税金資産相当額(再評価に係る繰延税金負債からの控除額)について、回収可能性を検討し519,864千円を取崩した結果、再評価に係る繰延税金負債が同額増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成18年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,134,074千円	現金及び預金勘定 620,850千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 595,782千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 445,783千円
現金及び現金同等物 <u>538,292千円</u>	現金及び現金同等物 <u>175,066千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	—————
1	
2	
3 支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	4,033千円
減価償却費相当額	4,033千円
4 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	利付金融債	2,800	2,820	20	—	—	—
	小計	2,800	2,820	20	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	利付金融債	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		2,800	2,820	20	—	—	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	671,884	1,456,228	784,344	732,349	1,515,519	783,169
	小計	671,884	1,456,228	784,344	732,349	1,515,519	783,169
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	339,502	327,770	△ 11,732	409,583	385,450	△ 24,133
	小計	339,502	327,770	△ 11,732	409,583	385,450	△ 24,133
合計		1,011,386	1,783,998	772,611	1,141,933	1,900,969	759,035

(注) 前事業年度及び当事業年度において、減損処理を行った金額はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	100,000	100,000
(2) 子会社株式	89,478	101,306

4 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前事業年度 (平成18年3月31日)				当事業年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
利付金融債	2,800	—	—	—	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1 取引の内容・利用目的</p> <p>当社は、外貨建営業債権・債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、外貨建売上債権・外貨建買入債務を対象とした為替予約取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>営業取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的とし、為替予約取引を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>2 取引に対する取組方針</p> <p>当社は、為替レート変動リスクを回避する目的、借入金の金利変動リスクを回避する目的にのみデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機的目的のため、単独でデリバティブ取引を利用することはしない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している為替予約取引は、実取引について為替レートを確定するものであり、リスクを有しておりません。</p> <p>金利スワップ取引においては、金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化するものであり、リスクを有しておりません。</p> <p>なお、当社は信用度の高い大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行に係る信用リスクはないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社には、外国為替取引に関する規程、デリバティブ取引に関する規程があり、それに従って為替予約取引、金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>1 取引の内容・利用目的</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当事業年度(平成19年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度(平成18年3月31日)	当事業年度(平成19年3月31日)
繰延税金資産		
① 流動資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	96,760千円	69,380千円
たな卸資産評価損否認	214,840千円	285,887千円
未払事業税	30,421千円	—千円
その他	1,405千円	1,362千円
繰延税金負債(流動)との相殺	—千円	△ 2,349千円
繰延税金資産計	<u>343,427千円</u>	<u>354,281千円</u>
② 固定資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	394,987千円	382,870千円
一括償却資産損金算入限度超過額	1,015千円	1,259千円
ゴルフ会員権評価損否認	21,130千円	560千円
役員退職慰労引当金否認	—千円	43,230千円
その他有価証券評価損否認	6,777千円	6,777千円
その他	541千円	258千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△ 339,322千円	△ 333,107千円
繰延税金資産計	<u>85,129千円</u>	<u>101,850千円</u>
繰延税金負債		
① 流動負債		
未収事業税	—千円	△ 2,349千円
繰延税金資産(流動)との相殺	—千円	2,349千円
繰延税金負債計	<u>—千円</u>	<u>—千円</u>
② 固定負債		
圧縮記帳積立金	△25,975千円	△25,975千円
その他有価証券評価差額金	△312,444千円	△306,954千円
その他	△903千円	△178千円
繰延税金資産(固定)との相殺	339,322千円	333,107千円
繰延税金負債計	<u>—千円</u>	<u>—千円</u>
差引：繰延税金資産純額	428,556千円	456,131千円

また、再評価に係る繰延税金資産および繰延税金負債の内訳は、以下のとおりです。

再評価に係る繰延税金資産	519,864千円
評価性引当額	△ 519,864千円
再評価に係る繰延税金資産合計	<u>—千円</u>
再評価に係る繰延税金負債	△ 814,611千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	<u>△ 814,611千円</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成18年3月31日)	当事業年度(平成19年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
イ 退職給付債務	△1,443,029千円	△1,442,777千円
ロ 年金資産	334,695千円	449,324千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,108,334千円	△993,453千円
ニ 未認識数理計算上の差異	131,609千円	46,690千円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△976,724千円	△946,762千円

(注) 上記内訳には総合設立厚生年金基金である「東京薬業厚生年金基金」の年金資産の額(制度の掛金拠出額割合：1,256,360千円)は含めておりません。

(注) 上記内訳には総合設立厚生年金基金である「東京薬業厚生年金基金」の年金資産の額(制度の掛金拠出額割合：1,348,521千円)は含めておりません。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ 勤務費用	67,368千円	67,652千円
ロ 利息費用	28,685千円	28,683千円
ハ 期待運用収益	△5,731千円	△7,689千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	19,364千円	12,113千円
ホ 小計(イ+ロ+ハ+ニ)	109,687千円	100,760千円
ヘ 厚生年金基金掛金拠出額	48,368千円	49,646千円
ト 退職給付費用(ホ+ヘ)	158,055千円	150,407千円

4 退職給付債務等の計算の基礎になる事項

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	512.98円	1株当たり純資産額	489.80円
1株当たり当期純利益金額	18.46円	1株当たり当期純利益金額	7.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	10,729,111
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	—	10,729,111
普通株式の発行済株式数(株)	—	21,974,000
普通株式の自己株式数(株)	—	68,845
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	21,905,155

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	425,663	171,784
普通株主に帰属しない金額(千円) (役員賞与金)(千円)	21,000 (21,000)	— (—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	404,663	171,784
期中平均株式数(株)	21,923,724	21,913,514

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円未満切捨て)

種 別	期 別	平成18年3月期	平成19年3月期
たばこの香料および同材料関係		403,519	430,169
医薬品・食品添加物関係		5,243,189	4,778,493
工業薬品その他		4,678,919	4,872,405
合 計		10,325,627	10,081,067

- (注) 1. 金額は販売価格により算出しました。
 2. 医薬品・食品添加物関係については、両方に使用される製品があるため生産実績では一括して表示しております。

(2) 受注状況

当社は受注による生産は僅かであり、主として見込み生産によっておりますので、受注ならびに受注残高について、特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：千円未満切捨て)

種 別	平成18年3月期		平成19年3月期		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
たばこの香料および同材料関係	417,151 (輸) 25,918	% 4.2	403,378 (輸) 21,805	% 4.1	△13,773	△3.3
医薬品関係	3,453,072 (輸) 1,347,574	34.3	2,986,026 (輸) 1,163,893	30.6	△467,045	△13.5
食品添加物関係	1,651,907 (輸) 332,379	16.4	1,515,255 (輸) 237,478	15.5	△136,651	△8.3
工業薬品その他	4,541,348 (輸) 1,250,951	45.1	4,871,862 (輸) 1,359,775	49.8	330,514	7.3
合 計	10,063,479 (輸) 2,956,823	100.0	9,776,523 (輸) 2,782,953	100.0	△286,956	△2.9

- (注) (輸) は輸出売上高を示し、内数であります。